



福岡県統計年鑑

平成十一年

福岡県統計年鑑

平成11年

平成13年刊行

福岡県

***** 発刊のことば *****

平成11年福岡県統計年鑑を発刊します。

この統計年鑑は、明治17（1884）年の創刊以来、今日まで118年、3世紀にわたり、福岡県の人口、経済、社会、教育、文化など、各分野の基本的な統計情報を総合的に収録してきました。



新世紀を迎えましたが、産業構造の変革、少子・高齢社会の進展、地球環境問題など、私たちはかつてないほどさまざまな問題に直面しています。

このような状況の下で、現状を把握し、将来を展望するための基礎的な資料として、統計は重要な役割を果たしています。

本書が行政施策や学術研究、あるいは企業の経済活動や県民の皆さんの日常生活などにおいて広く活用されることを願っています。

刊行に当たり、貴重な資料をご提供いただいた関係各位に心からお礼を申し上げます。

平成13（2001）年12月

福岡県知事

麻 生 渡

..... 利用者のために

平成11年福岡県統計年鑑
総目次

- 1 この統計年鑑は、県内の人口・産業・社会及び文化の各分野にわたり、重要で基本的な統計資料を収録したものです。
- 2 資料の収集年は原則として平成11年としています。ただし、平成11年の資料がない場合は最近年次の統計を収録しました。
- 3 この統計表は、特に注記しない限り、福岡県についての統計表であり、年次は暦年(1月～12月)、年度は会計年度(4月～翌年3月)を示します。
- 4 統計表の全体的な説明は頭注とし、表中の部分的説明を要する事項はその頁ごとに脚注しています。資料の出所は各統計表の左下に付記しました。
- 5 表示単位はすべてメートル法に統一しています。
- 6 統計数字の単位未満については、切捨て又は四捨五入しました。したがって、内訳を合計しても総数と一致しない場合があります。
- 7 統計表に用いた記号は次のとおりです。
 - 「0」.....数値が表章単位に満たないもの
 - 「-」.....該当数字がないもの
 - 「…」.....資料なし。数値が不明なもの
 - 「△」.....負数、減少したもの
 - 「x」.....統計法第14条により数値を秘匿したもの
- 8 この統計年鑑に収録した統計資料の詳細については、各表に付記してある資料作成機関、又は県調査統計課に照会してください。

〈照会先〉
福岡県企画振興部調査統計課
電話 092-643-3190

	頁
第1章 土地・気象	1
第2章 人口・世帯	16
第3章 労働・賃金	73
第4章 県民経済計算	94
第5章 事業所	106
第6章 農林水産業	132
第7章 鉱工業	182
第8章 建設業・住宅	224
第9章 エネルギー・水	251
第10章 運輸・通信	260
第11章 商業・サービス業	288
第12章 貿易・国際交流	306
第13章 金融・保険	314
第14章 財政	328
第15章 物価・地価	360
第16章 家計	378
第17章 社会保障	384
第18章 保健衛生・環境	412
第19章 教育・文化	434
第20章 公務員・選挙	464
第21章 司法・警察	468
第22章 災害・事故	482

統計表目次

第1章 土地・気象

表	頁
1-1 福岡県行政区の変遷	1
1-2 市区町村の変遷	2
1-3 福岡県の位置	7
1-4 市区町村別面積	8
1-5 市町村別私有地面積	9
1-6 主要山岳	12
1-7 主要河川	13
1-8 気象観測所	14
1-9 気象観測概況	15

第2章 人口・世帯

2-1 人口の推移	16
2-2 国勢調査人口	18
A 市区町村別人口及び世帯数	18
B 年齢別(各歳)人口	24
C 年齢(5歳階級)別人口	26
D 市区町村別世帯の種類、 世帯人員別世帯数及び世帯人員	32
E 男女別・配偶関係(4区分)別 15歳以上人口	38
F 産業別就業者数、労働力状態別人口	41
G 労働力状態、男女別15歳以上人口	42
H 従業上の地位(5区分)、 男女別15歳以上人口	45
I 産業大分類別15歳以上就業者数	48
J 市区町村別常住地による 15歳以上就業者及び通学者数	54
K 都道府県別人口	60
2-3 市区町村別人口動態	61
2-4 都道府県別転出入者数	64
2-5 市区町村別住民基本台帳人口	66
2-6 国籍別外国人登録者数	72
2-7 年齢(5歳階級)・男女別外国人登録者数	72
2-8 在留資格別外国人登録者数	72

第3章 労働・賃金

3-1 産業別賃金指数(規模30人以上)	73
3-2 産業別常用労働者1人平均 月間現金給与額(規模30人以上)	74
A 総数	74
B 男	76

表	頁
C 女	78
3-3 産業別常用労働者数	80
A 総数	80
B 男	82
C 女	84
3-4 産業別常用労働者1人 月間実労働時間数(規模30人以上)	86
3-5 安定所別一般職業紹介	88
3-6 安定所別日雇職業紹介	90
3-7 障害者の職業紹介	91
3-8 中高年齢者職業紹介	91
3-9 公共職業能力開発施設入校及び修了状況	91
3-10 産業別労働組合	92
3-11 産業別労働争議発生状況	93
A 形態別発生件数	93
B 要求別発生件数	93

第4章 県民経済計算

4-1 県民経済計算	94
A 経済活動別県内総生産	94
B 県民所得及び県民可処分所得の分配	95
C 県内総支出(名目)	96
D 県内総支出(実質)	97
E 県内総生産と総支出勘定	98
F 関連指標	99
4-2 市町村民経済計算	100

第5章 事業所

5-1 産業中分類、経営組織別 事業所及び従業者数	106
5-2 市区町村別経営組織別 事業所数及び従業者数	110
5-3 市区町村別産業大分類別 事業所数及び従業者数	116
5-4 経営組織、産業大分類別 事業所数及び従業者数	125
5-5 産業中分類、従業者規模別 事業所数及び従業者数(民営)	126

第6章 農林水産業

6-1 市区町村別専・兼別農家数、世帯員数、 就業人口、経営耕地面積及び規模別農家数	132
6-2 市町村別農業粗生産額	138

表	頁
6-3 市町村別穀物類作付面積及び収穫量	144
6-4 市郡別野菜作付面積	147
6-5 市郡別果樹栽培(結果樹)面積及び収穫量	148
6-6 と畜頭数及び枝肉生産量	150
6-7 生乳の生産、用途別 処理量及び牛乳の生産量	150
6-8 養蚕、茶及びびい草	151
6-9 花き	151
6-10 米穀需給量	151
6-11 品目別野菜入荷量	152
6-12 品目別果実入荷量	154
6-13 農地の移動	156
6-14 農地転用の許可件数と面積	156
6-15 市区町村別用途別農地転用面積	157
6-16 地区別農業協同組合概況	160
6-17 農家の経済(1戸当たり)	162
6-18 市郡別林野面積	164
6-19 市町村別森林所有別面積及び蓄積	166
6-20 樹種別造林面積	169
6-21 生産林業所得	169
6-22 素材及び特用林産物の状況	170
A 主要樹種別素材生産量	170
B 所有山林形態別素材生産量	170
C 用途別素材生産量	170
D 製材用素材の樹種別 入荷工場数及び入荷量	171
E 用途別製材品の出荷工場数及び出荷量	171
F 特用林産物生産量	171
6-23 木材価格	172
A 木材製品卸売価格	172
B 素材価格	172
6-24 経営体階層別漁業経営体数	174
6-25 経営組織別漁業経営体数及び就業者数	174
6-26 トン数規模別使用漁船隻数	175
6-27 漁業種別規模別漁獲量	176
6-28 漁業種別漁労働規模別生産額	178
6-29 水産物流通	178
A 博多漁港の魚種別第1次水揚量	178
B 福岡中央卸売市場品目別入荷量	180
6-30 海面養殖業収穫量	180
6-31 水産加工品生産量	180
6-32 内水面漁業養殖業	181
A 内水面漁業漁獲量	181
B 内水面養殖業収穫量(こい養殖)	181

第7章 鉱工業

7-1 産業別規模別製造事業所数及び従業者数	182
7-2 産業別規模別製造品 出荷額等及び付加価値額	182

表	頁
7-3 産業別規模別現金給与総額 及び原材料使用額等	184
7-4 産業別規模別製造品在庫額	184
7-5 市区町村別産業(中分類)別製造業	186
7-6 品目別製造品出荷額	210
7-7 品目別加工賃収入額	216
7-8 産業別有形固定資産額	218
7-9 鉱工業生産指数	218
7-10 鉱工業出荷指数	220
7-11 鉱工業在庫指数	220
7-12 市郡別給与、原材料使用額等 及び在庫増減額	222
7-13 産業別敷地面積及び建築面積	223
7-14 非金属鉱物生産量	223

第8章 建設業・住宅

8-1 建築主別着工建築物	224
8-2 用途別着工建築物	224
8-3 構造別着工建築物	226
8-4 市区郡別構造別着工建築物	226
8-5 利用関係別着工新設住宅数	228
8-6 種類別着工新設住宅数	228
8-7 工事別着工住宅数	229
8-8 市町村別家屋床面積	230
A 木造家屋	230
B 木造以外の家屋	236
8-9 市区町村別住宅の種類・ 建て方・所有関係別住宅数	242
8-10 生活圏別県営住宅管理戸数	244
8-11 公営住宅構造別管理戸数	248
8-12 公共工事	250
8-13 公共工事請負状況	250

第9章 エネルギー・水

9-1 用途別電灯・電力需要	251
9-2 産業別電力需要	252
9-3 用途別(月別)電力使用量	253
9-4 配電線延長	253
9-5 ガス普及状況	254
9-6 水道現況	255
9-7 上水道の現況	256
9-8 下水道整備状況	257
A 公共下水道	257
B 都市下水路	257
9-9 産業別水源及び 用途別工業用水量(1日当たり)	258

第10章 運輸・通信

表 頁
10-1 道路現況 260
A 道路総数 260
B 市町村道 262
10-2 有料道路利用状況 268
A インターチェンジ別出入台数 268
B 有料道路別通行台数 268
10-3 九州旅客鉄道駅別乗車人員 270
10-4 九州旅客鉄道駅別収入 271
10-5 地方鉄道輸送状況 272
10-6 港別入港船舶 273
10-7 貨物品種別港別移出入量 274
10-8 市区町村別自動車保有台数 276
10-9 車種別自動車登録台数 282
10-10 航空輸送状況 282
10-11 郵便局数 284
10-12 郵便切手類販売所数及び郵便差出箱数 284
10-13 引受普通通常郵便物数 284
10-14 引受郵便物数 285
10-15 年賀郵便物数 285
10-16 電話加入数及び公衆電話設置台数 285
10-17 移動体通信サービス加入数 285
10-18 都道府県間種類別通信回数 286
10-19 都道府県間種類別通信時間 287

第11章 商業・サービス業

11-1 市区町村別商店数、
従業者数及び年間商品販売額 288
11-2 産業別規模別商店数、
常時従業者数及び営業状況 294
11-3 百貨店販売額 302
11-4 種類別石油製品販売数量 302
11-5 酒類販売量 303
11-6 サービス業の産業別事業所数、
従業者数及び収入額と支出額 304

第12章 貿易・国際交流

12-1 国籍別外国貿易船舶航空機入港状況 306
12-2 品目別港別輸出入額 308
12-3 国別港別輸出入額 310
12-4 旅券の発給状況 312
12-5 渡航先別出国者数 312
12-6 外国人入国者数(福岡県内港) 313
12-7 留学生の状況 313

第13章 金融・保険

表 頁
13-1 金融機関別預貯金残高 314
13-2 金融機関別貸出残高 314
13-3 銀行預金及び貸出金 315
13-4 業種別銀行貸出残高 315
13-5 銀行主要勘定 316
13-6 信用金庫主要勘定 316
13-7 信用組合主要業務状況 317
13-8 信用保証協会保証状況 318
13-9 国民生活金融公庫普通貸付融資状況 318
13-10 商工組合中央金庫主要勘定 219
13-11 中小企業金融公庫融資状況 319
13-12 労働金庫主要勘定 320
13-13 農林中央金庫主要勘定 320
13-14 住宅金融公庫資金融資状況 321
13-15 農業協同組合主要勘定 321
13-16 漁業協同組合主要勘定 322
13-17 企業倒産状況 322
13-18 郵便貯金営業状況 323
A 郵便貯金種類別現在高 323
B 郵便貯金預払高 323
13-19 手形交換高 324
13-20 手形取引停止処分高 324
13-21 株式売買状況 325
13-22 生命保険事業 325
13-23 簡易保険契約状況 326
13-24 年金保険契約状況 326
13-25 火災保険事業(住宅・一般) 327
13-26 自動車保険事業 327

第14章 財政

14-1 国税徴収状況 328
A 税務署別 328
B 徴収決定済額 328
C 税目別 329
14-2 県一般会計歳入、歳出決算額 330
14-3 県特別会計歳入、歳出決算額 331
14-4 県税徴収状況 332
A 県税事務所別 332
B 税目別 333
14-5 県税外収入 334
A 徴収金別 334
B 事務所別 334
14-6 申告所得税所得階級別人員 335
A 所得階級別人員 335
B 所得階級別人員の累年比較 335
14-7 市町村別普通会計歳入、歳出決算額 336
A 歳入 336

表 頁
B 歳出(目的別) 342
C 歳出(性質別) 348
14-8 市町村普通税徴収状況 354

第15章 物価・地価

15-1 都市別消費者物価指数 360
15-2 消費者物価地域差指数 362
15-3 福岡市卸売物価指数 363
15-4 福岡市の主要品目別小売価格 364
15-5 農村物価指数 368
15-6 農産物の販売価格指数 369
15-7 農業生産資材の購入価格指数 370
15-8 市区町村別用途別平均地価価格及び変動率 372

第16章 家計

16-1 福岡市1世帯当たり年平均
1か月間の消費支出(全世帯) 378
16-2 福岡市1世帯当たり年平均
1か月間の収入と支出(勤労者世帯) 380
16-3 大都市圏貯蓄動向(北九州市・福岡市) 382
A 貯蓄及び負債の1世帯当たり現在高 382
B 貯蓄及び負債保有率 383

第17章 社会保障

17-1 市町村別国民健康保険 384
17-2 健康保険 390
17-3 健康保険法第69条の7に
規定する被保険者 390
17-4 基礎年金等給付状況 392
17-5 福祉年金給付状況 393
17-6 年金積立金還元融資状況 393
17-7 市区町村別国民年金加入者と
保険料収納及び給付状況 394
17-8 雇用保険適用及び給付状況 400
A 産業別雇用保険適用、給付状況 400
B 適用事業所規模別被保険者数 400
C 被保険者資格取得、喪失者数 401
D 雇用保険給付状況 402
17-9 労働者災害補償保険 404
A 業種別保険料、保険給付状況 404
B 監督署別給付種類別保険給付
及び特別支給金支払状況 405

表 頁
17-10 市、県福祉事務所別生活保護 406
17-11 児童相談所における受付件数 408
17-12 児童手当及び特別児童扶養手当受給状況 408
17-13 児童扶養手当受給状況 408
17-14 訪問介護員設置状況、短期入所生活介護、
老人日帰り介護利用状況 409
17-15 身体障害者手帳交付台帳登載数 409
17-16 知的障害者相談件数 409
17-17 主な社会福祉施設 410
17-18 共同募金 411

第18章 保健衛生・環境

18-1 市区町村別医療施設数及び病床数 412
18-2 市区町村別業務の種類別医師数 418
18-3 業務の種類別歯科医師数及び薬剤師数 421
18-4 その他医療関係従事者数(就業者) 421
18-5 死因別乳児死亡数 421
18-6 市郡別主要死因別死亡者数 422
18-7 市郡別年齢別死亡者数 424
18-8 年齢別青少年の体位 426
18-9 児童・生徒の疾病異常・被患率 427
18-10 保健所別食中毒患者・結核登録者数 428
18-11 一般廃棄物処理状況 429
A し尿収集・処理状況 429
B ごみ収集の状況 429
C ごみ処理の状況 429
18-12 大気汚染物質測定平均値 430
18-13 主要河川の水質状況 432

第19章 教育・文化

19-1 学校総覧 434
A 学校数、学級数、児童・生徒・学生数
及び教員数(国立・公立・私立) 434
B 職員及び校医数(国立・公立・私立) 434
19-2 学校施設 435
A 用途別構造別学校建物面積 435
B 用途別学校土地面積 435
19-3 市区町村別幼稚園数、教員数職員数
及び在園者数(国立・公立・私立) 436
19-4 市区町村別小学校教員数
(国立・公立・私立) 439
19-5 市区町村別小学校数及び児童数
(国立・公立・私立) 442
19-6 市区町村別中学校数、生徒数
及び教員数(国立・公立・私立) 448

表	頁
19-7 高等学校(公立・私立)	454
A 学校数及び教員数	454
B 学年別生徒数	454
C 学科別生徒数(本科)	454
19-8 通信制高等学校(公立・私立)	454
19-9 専修学校及び各種学校	455
A 学校数及び教員数	455
B 生徒数	455
19-10 高等専門学校	456
19-11 短期大学	456
19-12 大学	456
A 学校数及び教員数	456
B 学生数	456
19-13 市郡別長期欠席者数(公立・私立)	457
19-14 卒業後の状況	458
A 進路別卒業者数	458
B 職業別就職者数	458
C 産業別就職者数	459
D 県外就職者数	459
19-15 就学免除者数及び就学猶予者数	459
19-16 図書館	460
A 公立図書館の設置状況	460
B 県立図書館利用者及び図書貸出冊数	460
C 県立図書館蔵書数	461
19-17 公民館数及び職員数	461
19-18 国及び県指定文化財件数	461
19-19 博物館及び同種施設の設置状況	462
19-20 宗教法人数	462
19-21 常設興行場数	462
19-22 市区町村別テレビ契約数	463

第20章 公務員・選挙

20-1 県職員数	464
20-2 警察職員数	464
20-3 市町村職員数	464
20-4 市区町村別有権者数	466
20-5 選挙別有権者数、投票者数及び投票率	467
A 県知事選挙	467
B 県議会議員選挙	467
20-6 情報公開制度の利用状況	467

第21章 司法・警察

21-1 民事、行政事件数	468
A 本庁及び支部の合計	468
B 管内簡易裁判所の合計	468
21-2 民事第一審訴訟事件数	469
A 本庁及び支部の合計	469

表	頁
21-3 刑事事件人員	470
A 本庁及び支部の合計	470
B 管内簡易裁判所の合計	470
21-4 刑事第一審事件人員	471
A 本庁及び支部の合計	471
B 管内簡易裁判所の合計	471
21-5 民事調停事件数	472
21-6 略式事件人員	472
21-7 家事審判事件数	473
21-8 家事調停事件数	473
21-9 少年保護事件数	474
21-10 人権侵害事件処理状況	474
21-11 行刑施設別収容者数	475
21-12 登記件数	476
A 不動産登記	476
B 商業法人登記	477
C その他の登記	477
21-13 刑法犯罪種別警察署別認知件数	478
21-14 刑法犯罪種別警察署別検挙人員(犯罪少年)	480
21-15 刑事事件処理人員	481

第22章 災害・事故

22-1 稲、小麦被害面積及び被害量	482
A 水稻	482
B 小麦	482
22-2 交通事故、自動車台数及び免許人口等年別推移	484
22-3 月別交通事故発生状況	484
22-4 市区町村別交通事故発生状況	485
22-5 路線別・車種別交通事故発生状況	488
22-6 死傷者の年齢別・性別交通事故発生状況	488
22-7 原因(違反種別)別交通事故発生状況	489
22-8 子供の年齢別・月別交通事故発生状況	489
22-9 月別出火原因(発火源)別火災発生件数	490
22-10 市町村別火災損害概況	491
22-11 労働基準監督署別業種別死亡災害発生状況	494

第1章 土地・気象

1-1 福岡県行政区の変遷

この表は、福岡県行政区画の変遷の大勢を示すものである。なお、市町村合併は2頁1-2表参照。

明治元年	明治2年		明治4年		明治9年		管轄	明治22年 4月1日
	6月17日		7月14日		11月14日	4月18日		
中津藩領 筑前国怡土郡の内 28村	中津藩管地		中津藩管地		福岡県 筑前国一円 筑後国一円 豊前国一円		怡土郡	怡土郡
対馬府中津藩領 筑前国怡土郡の内 7村	対馬府中津藩管地 (8月7日)		豊前管地		伊万里県 管地 (9月4日)		志摩郡 早良郡	志摩郡 早良郡
公領 筑前国怡土郡の内5村	日田管地(慶応4年8月28日)						那珂郡	那珂郡 福岡市
福岡藩 520,000石 筑前国の内 (預地) 肥前国佐賀郡 浦上村	福岡藩 怡土郡の内 早良郡 席田郡 宗像郡 鞍手郡 穂波郡の内 上座郡 御笠郡 (北海道管地) 後志国久遠郡 (8月28日)	志摩郡 那珂郡 糟屋郡 遠賀郡 嘉麻郡の内 夜須郡の内 下座郡の内 奥尻郡	福岡県 怡土郡の内 早良郡 席田郡 宗像郡 鞍手郡 上座郡	志摩郡 那珂郡 糟屋郡 遠賀郡 穂波郡 御笠郡	(明治9.8.21) 豊前国の内 下毛郡 宇佐郡 大分県に割属		那珂郡 席田郡 御笠郡 糟屋郡 宗像郡 遠賀郡 鞍手郡 嘉麻郡 穂波郡 夜須郡 上座郡 下座郡	那珂郡 席田郡 御笠郡 糟屋郡 宗像郡 遠賀郡 鞍手郡 嘉麻郡 穂波郡 夜須郡 上座郡 下座郡
秋月藩 50,000石 筑前国4郡の内 小倉藩地山口藩領 (慶応4年1月28日) 豊前国企救郡 香春藩地山口藩領 (12月)	秋月藩(6月19日) 夜須郡の内 嘉麻郡の内 穂波郡の内	秋月県 夜須郡 下座郡	小倉藩(8月2日) 豊前国企救郡	小倉藩(6月19日) 夜須郡の内 嘉麻郡の内 穂波郡の内	秋月県 夜須郡 下座郡	小倉藩(8月2日) 豊前国企救郡	小倉藩(6月19日) 夜須郡の内 嘉麻郡の内 穂波郡の内	秋月県 夜須郡 下座郡
小倉藩 150,000石 豊前国6郡 香春郡 (12月)	香春藩(6月27日) 田川郡 仲津郡 上毛郡の内	京都郡 築城郡	豊前国企救郡	香春藩(6月27日) 田川郡 仲津郡 上毛郡の内	豊前国企救郡	香春藩(6月27日) 田川郡 仲津郡 上毛郡の内	京都郡 仲津郡 築城郡 上毛郡	京都郡 仲津郡 築城郡 上毛郡
小倉新田藩 10,000石 豊前国上毛郡の内	千束藩(5月27日) 千束藩(6月27日) 上毛郡の内	千束県		千束藩(5月27日) 千束藩(6月27日) 上毛郡の内	千束県		京都郡 仲津郡 築城郡 上毛郡	京都郡 仲津郡 築城郡 上毛郡
中津藩 100,000石 豊前国の内 筑前国の内 備前国の内	中津藩 豊前国下毛郡 宇佐郡の内 上毛郡の内	中津県		中津藩 豊前国下毛郡 宇佐郡の内 上毛郡の内	中津県		下毛郡 宇佐郡	大分県 に割属
久留米藩 210,000石 筑後国8郡の内 (預地) 豊前国宇佐郡の内 59村	久留米藩 生葉郡 御井郡 山本郡 上妻郡の内 下妻郡の内	竹野郡 御原郡 三浦郡の内 下妻郡の内	久留米県	久留米藩 生葉郡 御井郡 山本郡 上妻郡の内 下妻郡の内	久留米県		生葉郡 竹野郡 御井郡 御原郡 山本郡 上妻郡 下妻郡 三浦郡	生葉郡 竹野郡 御井郡 御原郡 山本郡 上妻郡 下妻郡 三浦郡
柳河藩 119,600石 筑後国5郡の内 (預地) 三池郡の内13村	柳河藩(6月24日) 山門郡 上妻郡の内 三池郡の内	三浦郡の内 下妻郡の内	柳河県	柳河藩(6月24日) 山門郡 上妻郡の内 三池郡の内	柳河県		生葉郡 竹野郡 御井郡 御原郡 山本郡 上妻郡 下妻郡 三浦郡	生葉郡 竹野郡 御井郡 御原郡 山本郡 上妻郡 下妻郡 三浦郡
下手渡藩 10,000石 筑後国の内 豊前国の内 三池藩 (11月15日)	三池藩(6月24日) 筑後国三池郡の内 豊前国伊達郡の内	三池県		三池藩(6月24日) 筑後国三池郡の内 豊前国伊達郡の内	三池県		上妻郡 下妻郡 三浦郡	上妻郡 下妻郡 三浦郡
柳河藩預公領 筑後国三池郡の内 日田管地 (慶応4年8月28日) 長崎府管地 (9月13日)	長崎県管地(6月20日)			長崎県管地(6月20日)			山門郡 三池郡	山門郡 三池郡
							明治9.4.18 廃 県	
							三浦県 筑後国一円 (明治9.4.18) 佐賀県を 併合 肥前国9郡	
							(明治9.8.21) 佐賀県を 長崎県に 割属	
							明治9.8.21廃県	